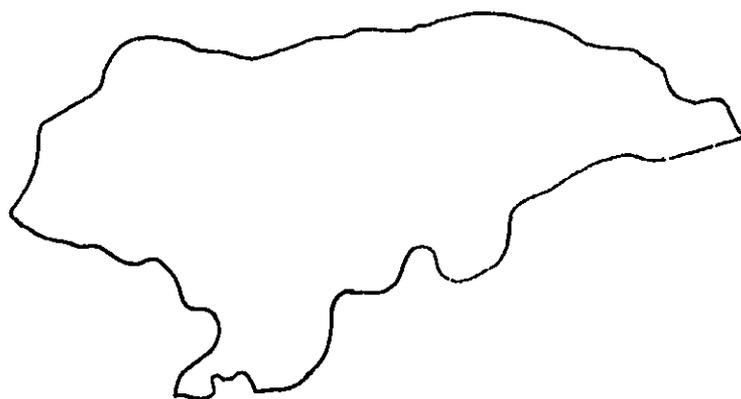


平成3年度

JICA 国別協力情報

ホンデュラス

REPUBLIC OF HONDURAS



国際協力事業団

613
36
PL

LIBRARY



JICA LIBRARY



1097244(6)

23612

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

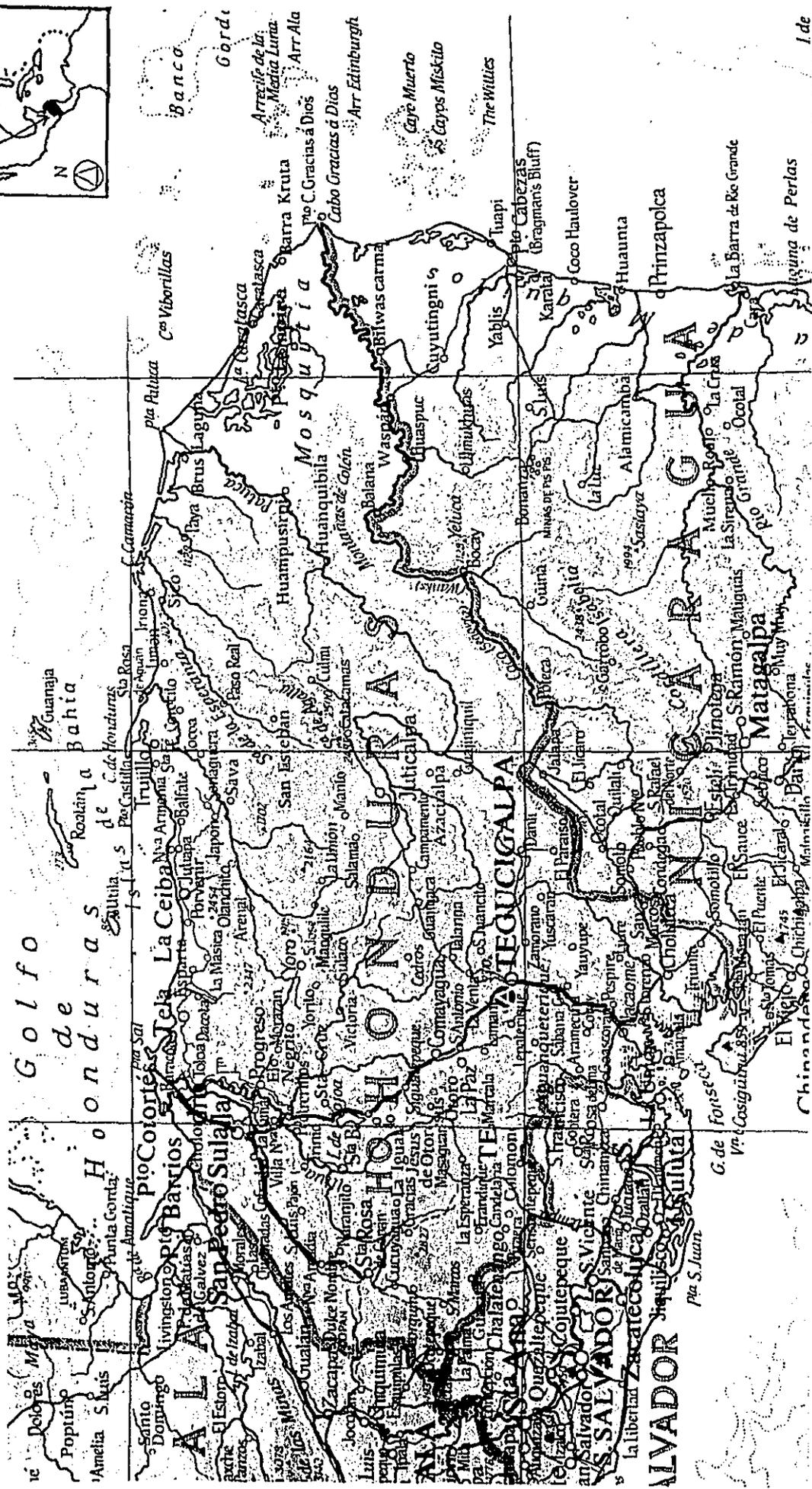
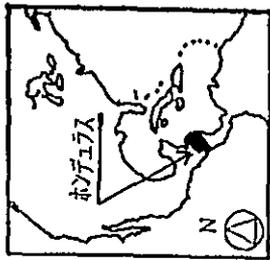
河 合 正 男

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

HONDURAS

KEY PLAN



(C) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

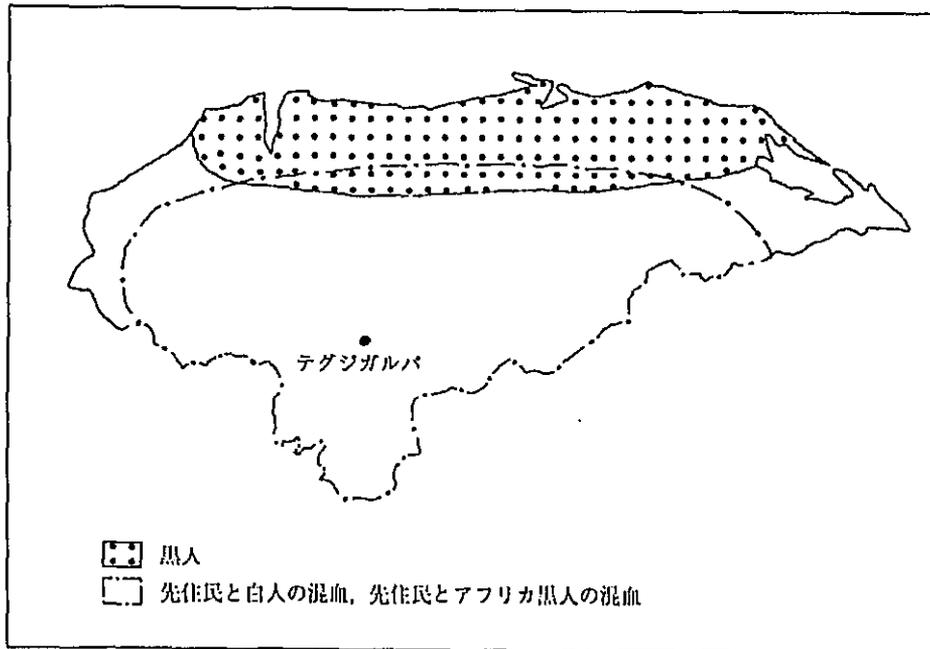
- 図- 1 テグシガルパにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 ホンデュラスの人口
 - 図- 3 民 族
 - 図- 4 輸出入の変化
 - 図- 5 援助形態別ODA推移
 - 図- 6 援助主体別ODA推移
 - 図- 7 ホンデュラスへのODA
 - 図- 8 ホンデュラスへの技術協力
 - 図- 9 ホンデュラスへの無償資金協力
 - 図-10 ホンデュラスへの借款
 - 図-11 我が国の対ホンデュラスODA実績
 - 図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-13 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-14 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-16 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-17 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-18 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1991年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	ホンデュラス共和国(Republic of Honduras)																																							
2) 独立年月日	1821年9月15日 <旧宗主国> スペイン																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> ラファエル・レオナルド・カジェハス (Rafael Leonardo CALLEJAS)大統領																																							
4) 面 積	112 千平方キロメートル (北海道の1.4 倍) (注1)																																							
5) 首 都	テグシガルパ (60.5万人、1986年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>亜熱帯に属し海岸地帯は高温多湿だが、高原地帯はしのぎやすい。</p> <p>図-1 テグシガルパにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>19.5</td> <td>20.0</td> <td>21.8</td> <td>23.0</td> <td>23.1</td> <td>22.3</td> <td>21.9</td> <td>22.1</td> <td>22.1</td> <td>21.2</td> <td>20.2</td> <td>19.5</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>7.7</td> <td>3.2</td> <td>6.0</td> <td>39.4</td> <td>155.7</td> <td>153.2</td> <td>83.3</td> <td>87.5</td> <td>185.9</td> <td>122.8</td> <td>29.8</td> <td>8.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『理科年表』1991年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	19.5	20.0	21.8	23.0	23.1	22.3	21.9	22.1	22.1	21.2	20.2	19.5	降水量(mm)	7.7	3.2	6.0	39.4	155.7	153.2	83.3	87.5	185.9	122.8	29.8	8.3
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(℃)	19.5	20.0	21.8	23.0	23.1	22.3	21.9	22.1	22.1	21.2	20.2	19.5																												
降水量(mm)	7.7	3.2	6.0	39.4	155.7	153.2	83.3	87.5	185.9	122.8	29.8	8.3																												
7) 人 口	<p><総人口> 500 万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 3.5 % (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 63 歳 女 67 歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 ホンデュラスの人口</p> <p>出典 <u>World Development Report</u> 1981~1991 <u>World Tables</u> 1991</p>																																							

8) 言語	〈公用語〉 スペイン語
9) 民族	原住民と白人、原住民とアフリカ黒人との混血が91%、原住民が6%、黒人2%、白人1%で混血が圧倒的に多い。

図-3 民族



出典 『ラテンアメリカ事典』1989年, ラテンアメリカ協会

10) 宗教	スペイン植民地時代の風俗習慣が多く残っており、国民の大部分がカトリック教徒である。
11) 文化	概して欧米風文化であるが、黒人文化やインディオの文化の影響も大きい。マヤ文化の遺産はホンデュラス人の誇りとなっている。
12) 教育	<p>〈義務教育〉 7～13歳の6年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 106% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 32% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 9% (1988年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 59% (1985年) (注1)</p>

13) 保健・医療	<p><医師1人当たりの人口> 1,510人(1984年) (注1) <看護人1人当たりの人口> 670人(1984年) (注1)</p> <p>医療制度はまだ十分に整っておらず、施設も不足している。衛生状態は悪く、A型肝炎も多く発生するほか、海岸地方ではマラリアなどの風土病も存在する。</p>
14) 通貨	<p>レンピラ (1レンピラ = 23.76円) (1992年3月2日現在)</p> <p>(注4)</p>
15) 会計年度	<p>1月1日 ~ 12月31日</p>
16) 略史	<p>1502年 コロンブス到来 1520年 スペイン領 1539年 グアテマラ総督領編入 1821年 独立。メキシコ帝国に併合 1824年 中米連邦共和国成立 1838年 ホンデュラス共和国として独立 1932年 カリアス大統領就任 1982年 民政移管</p>
17) 政治	<p><内政> 1982年に10年間にわたる軍事政権が終了し民政に移管した。90年に成立した現内閣は経済再建と財政赤字の削減、政府補助金の解消等を課題として掲げ、新自由主義政策を押し進めている。</p> <p><外交> 1960年代の軍事政権以来反共主義をとっており米国との関係が外交の機軸となっている。最近では日本などの他の先進諸国との関係も強めており、90年9月には、旧ソ連との外交関係を樹立した。</p> <p>ニカラグアはサンディニスタ左翼政権当時、ホンデュラス政府が反政府ゲリラ(コントラ)に領土を提供しているとして国際司法裁判所へ提訴、両国関係は一時冷却化したものの、90年のニカラグア大統領選挙において、サンディニスタが敗北、中道派のチャモロ政権が出現したことより、コントラの解体が実現し問題は解決した。</p> <p>エルサルバドルとの間に国境紛争が続いており、現在、国際司法裁判所に付託している。</p>

18) 軍 事	<国防予算> 1億 2,400万ドル (1989年) 外国軍事援助 4,110 万ドル (1989年・米国) <兵 役> 徴兵制 24ヶ月 <総兵力> 現 役：18,200 人 (うち徴集兵 13,200 人) (陸軍 15,000 人 海軍 1,100人 空軍 2,100人) 予備役：兵役経験者 6万人が登録 (注5)
19) 我が国との協定	1974年 査証相互免除取極 1975年11月12日 青年海外協力隊派遣取極
20) 援助要請のための国内手続き <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[関係各省庁] -.-> B[調整] B --- C[経済企画省 (SECPLAN)] C -.-> D[要請] D -.-> E[各国大使館] C <--> F[無償資金協力] C <--> G[借款] F --- H[議会] G --- H H --- I[議決] </pre> </div>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
 (注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1980年代からは石油価格の高騰、バナナ・木材などの輸出価格の低落と中米紛争による周辺諸国への輸出落ち込み並びに外資流入減から成長率が低下したものの、84年の輸出価格の持ち直しとエル・カホンダム建設に伴う公共投資の増大により成長率は回復、以降安定した成長を続けた。しかしながら、最近では対外債務の増大、外貨準備高の減少、インフレの加速等が示すように、経済は再び悪化している。数年来世銀と構造調整面で合意、融資を受けていたが前政権時代財政再建を果たさなかったため、89年世銀による融資停止宣告をうけIMFとの交渉も一時停止した。しかし、90年には245百万ドルのブリッジローンを取り付け、さらにパリクラブ合意により、170百万ドルの債務繰り延べが行われた。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	-306.1	-319.0	-302.2	N. A.
貿易収支 (百万ドル)	-49.5	-23.7	2.7	N. A.
輸出額 (百万ドル)	844.4	893.0	966.7	N. A.
輸入額 (百万ドル)	893.9	916.7	964.0	N. A.
外貨準備高 (百万ドル)	105.8	86.2	87.9	N. A.
対外債務残高 (百万ドル)	2,948.7	3,030.0	3,091.4	N. A.
GDP (百万ドル)	N. A.	4,457	4,885	5,830
実質GDP成長率	N. A.	2.5%	2.3%	-1.1%
一人当たりGNP (ドル)	895	950	910	N. A.
消費者物価上昇率	N. A.	4.6%	9.8%	23.3%
失業率	12.1%	9.0%	6.0%	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比 (1990年)	20.0%	20.4%	45.7%
産業別成長率 (1990年)	0.2%	-5.3%	-1.8%
産業別雇用 (1989年)	48.0%	30.0%	22.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

経済成長率の低下した1980年代から財政が悪化し、81年以降赤字財政となっている。赤字は外国からの借款と国債発行によって補われている。現政権は財政赤字の縮小を目指し、公務員の削減、民営化の促進、補助金廃止による政府支出の削減等を図っている。また輸出品への課税により政府収入の増大を目指している。

4) 政府財政

1980年代に入って財政状況は悪化し、ホンデュラスの経常収支は81年以降マイナスを記録している。この赤字は外国からの借款と国債発行により補填されているが、これは対外債務の増大と同時に内債の増加をもたらし、根本的な解決にはなっていない。前政権、前々政権からこの状態を改善するべく財政赤字の縮小を柱とする経済政策を実行してきたが、未だ十分な効果をあげていない。

現政権であるカジェハス政権は財政赤字改善のための緊縮政策を発表し、90年度の財政赤字の約45%の削減を目指すとした。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (千レベ-ラ)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (千レベ-ラ)	比率 (%)
1 税収	2,261,138	66.7	1 立法府	30,220	0.89
2 企業収入等	221,393	6.5	2 司法府	25,685	0.75
3 国債等	712,298	21.0	3 選挙委員会	16,000	0.47
4 贈与等	196,287	5.8	4 大統領府	20,627	0.60
歳入合計	3,391,116	100.0	5 法務省	39,578	1.16
			6 外務省	39,157	1.15
			7 国防省	247,500	7.29
			8 経済省	18,190	0.53
			9 大蔵省	47,265	1.39
			10 調達庁	2,537	0.07
			11 文部省	561,165	16.54
			12 厚生省	417,978	12.32
			13 文化省	8,318	0.24
			14 労働省	37,670	1.11
			15 公共事業省	297,168	8.76
			16 天然資源省	129,156	3.80
			17 経済企画省	17,401	0.51
			18 債務返済	945,155	27.87
			19 その他	490,346	14.45
			歳出合計	3,391,116	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

9) 金融政策

1990年3月対外債務問題解決及び財政再建のため、経常支出の削減や徴税強化等税制改革による財政収入改善を骨子とする経済構造調整令を公布し、為替改正により1926年以來の固定相場を変動相場制に移行した。又6月、友好国より2.45億ドルのブリッジローンを取りつけ、今後の世銀等国際金融機関の新規融資への道を開くことになった。

(3) 国際収支

1979年までの国際収支は黒字基調であったが、80年から赤字となり、その傾向は現在も継続している。84年以降輸出回復により貿易収支の赤字幅は縮小傾向にある。貿易収支の赤字は資本収支で補填されており国際収支における対外依存度は高い。

7) 貿易収支

1980年代の貿易収支は赤字基調で推移してきた。輸出の回復に伴い、近年赤字幅は縮小しているが、90年は並行相場の設定等によって輸入が刺激され、赤字幅は拡大した。

1) 経常収支

経常収支は貿易収支の赤字に加え貿易外収支の赤字も加わり、赤字基調で推移しているが、1984年及び85年には経常収支の赤字は300百万ドルを越えていたのに対し、86年は200百万ドル台、88年は再び300百万ドルと赤字基調で推移した。

2) 資本収支

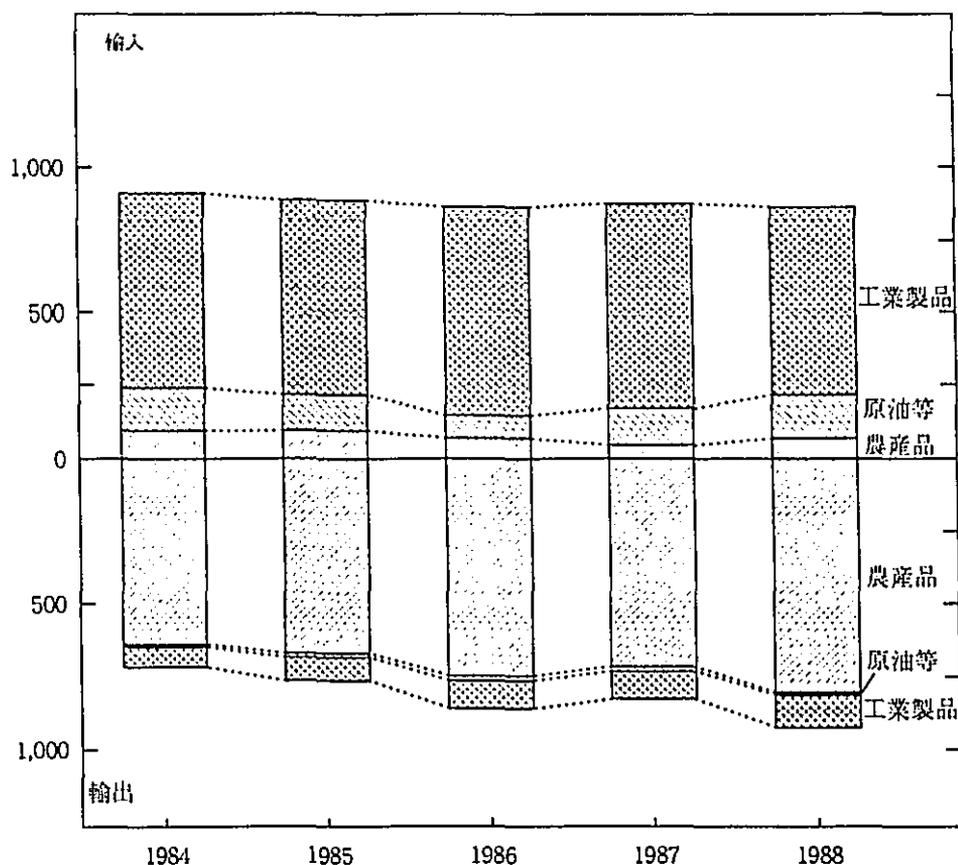
資本収支は1980年以降、黒字基調が続いており、86年にはエル・カホン・ダムの完成に伴い流入が減少したが、224百万ドルの黒字、88年には197百万ドルとなった。

1) 対外債務残高

ここ2、3年の対外債務は増大し1990年の対外債務残高は3,500百万ドルに達すると見られる。現在、500百万ドルの対外債務返済遅滞が生じている。

図-4 輸出入の変化

(百万ドル)



出典 World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
5 ヲ年計画	1955～1960年	国外の資金を比較的容易に調達できたにもかかわらず、計画実施主体である行政側の体制が不十分であったために成果が半減した。
改定5 ヲ年計画	1958～1962年	
2 ヲ年暫定計画	1963～1964年	
経済社会開発 国家計画	1965～1969年	
公共投資計画	1970～1974年	本計画は初年度の1974年からオイルショックの影響を受け、資金の調達が困難になったが、その後国際市況が有利に動き、76年以降ホンデュラスは順調な経済成長を遂げた。全期間についてみればGDPの目標値（年率6%）は達成できなかったが、76～78年の期間ではGDP成長率はほぼ目標を達成するかまたは目標を上回る値を残している。しかし農地改革の遅れなど多くの問題を残したまま本計画は終了した。
第1次国家開発 計 画	1974～1978年	
第2次国家開発 計 画	1979～1983年	石油や工業製品の輸入価格が上昇し、同時に主要輸出品の輸出価格が低下したために、貿易収支が悪化したこと、1979年7月にニカラグァ革命が勃発し、周辺諸国が政情不安に陥るなかで外貨流入が減少し、資本逃避が進んだことがホンデュラス経済を更に悪化させることとなった。こうしたなかで、82年1月民政移管が実現し、新しい開発計画の策定とともに本計画は中断することとなった。
第3次国家開発 計 画	1982～1986年	スアソ・コルドバ政権によって策定された本計画全体における所要投資資金は総額25億ドルと見積もられたが、1980年ごろより急速に悪化した国際収支、財政収支の影響により、資金の目処がつかない状況におかれた。GDPは当初年平均3.1%の成長率を目指していたが、実際には82、83年とマイナス成長となり、84年以降経済状態が回復したものの、目標値を達成するには至らないまま、85年10月、現行計画の母体となる国家開発戦略が発表されるに至った。
国家開発計画	1987～1990年	1986年1月に就任したアスコナ大統領は、前政権に引き続き財政赤字の縮小を経済政策の骨子とするとともに、失業対策、教育、保健の向上を内政上の課題とし掲げている。

(2) 現行の開発計画

1990年1月に就任したカジェハス大統領は累積債務問題をはじめとする、現在の苦しい同国の経済を再建するため新たな経済政策を打ち出した。

7) 目 標

- ①経済の安定的成長
- ②社会的公正と調和のとれた経済開発

4) 課 題

- ①自由主義経済への移行と財政再建
- ②輸出の振興と雇用の創設

- ③生産向上と中小産業の育成
- ④調和のある社会開発

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済秩序の再編	<ul style="list-style-type: none"> ①税制改革 ②免除・優遇措置の撤廃 ③関税率の再調整（引き下げ） ④政府経常経費の節約 ⑤民営化の促進 ⑥財政機構の合理化 	<ul style="list-style-type: none"> ①民間レベルからの反対 ②同上 ③国内資本に外国企業との競争力がない ④民営化の法的基礎未整備 ⑤開発計画実施とのトレードオフ
(2) 国家経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ①生産者技術の向上 ②経済の自由化 ③非伝統的輸出作物の多様化 ④産業地帯の設置 ⑤既存生産インフラの改善 ⑥民間セクターによる森林再生開発 	<ul style="list-style-type: none"> ①小規模生産者のイニシアチブ欠如 ②中小規模産業界に競争力がない ③技術的、財政的援助が不足 ④投資環境が未整備 ⑤財源不足 ⑥環境保護政策との調整がなされていない
(3) 社会政策	<ul style="list-style-type: none"> ①教育内容の改善 ②義務教育の普及 ③技術学校の新設 ④予防による乳幼児死亡率の低下 ⑤保健医療サービスの拡大 ⑥公衆衛生計画の開発 ⑦食糧の安定供給 ⑧地方住宅事情の改善 ⑨各種雇用計画の設定 ⑩地域・都市開発 	<ul style="list-style-type: none"> ①技術的、財政的援助の不足 ②小児労働が一般的 ③技術的、財政的援助の不足 ④保健公衆衛生部門における政府予算の不足 ⑤同上 ⑥同上 ⑦農業生産性が低い ⑧財源不足 ⑨計画が長期的に設定できない ⑩財源不足
(4) 環境の保全と合理的開発	<ul style="list-style-type: none"> ①天然資源の活用に関する計画 ②水資源とエネルギーの合理的活用 ③森林の有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> ①環境問題を取り扱う政府機関が複数有りこれらの間の調整が不可欠。環境分野の知識経験不足 ②同上 ③同上

3. 我が国との関係

我が国とは、1932年に外交関係が開設され、第二次世界大戦により一時外交関係が断絶したが、53年に外交関係を再開し、伝統的に友好関係にある。

我が国との貿易は小規模であるが、我が国はホンデュラスの主要な貿易相手国の一つとなっており、日本はホンデュラスにとって、輸出の 9.7%（89年度、米国に次いで2位）、輸入の 9.1%（89年度米国に次いで2位）を占めている。主な輸入品はディーゼルトラック、乗用車、および船舶など、輸出品は鮪、鰹、コーヒー、亜鉛鉱などがある。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

ホンデュラスに対しD A C諸国は、1989年に支出純額で201.68百万ドルのODAを供与している。主要な供与国は、米国、日本、及び旧西ドイツであるが、全体額は近年漸減傾向にある。

国際機関からのODAは、89年支出純額で41.28百万ドルであり、UNHCR、EDF、IDBからの供与が多い。

図-5 援助形態別ODA推移

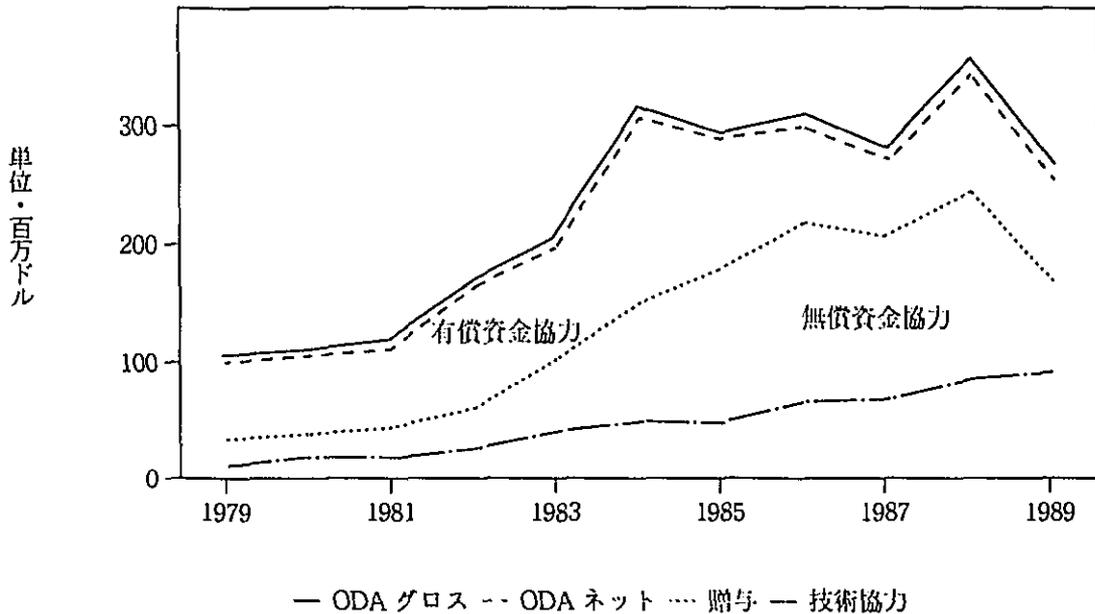


図-6 援助主体別ODA推移

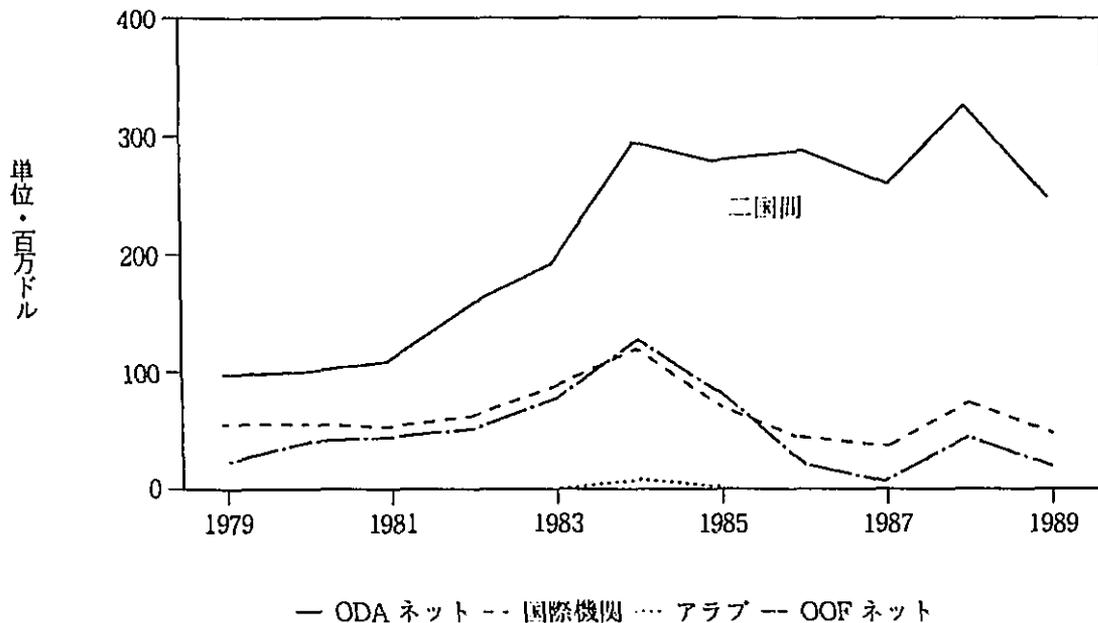


図-5, 6 出典 Geographical Distribution of Financial Flows
1984, 1987, 1991 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) 米 国

従来より対ホンデュラス二国間援助の中心であった米国の援助は、1982年頃より急速に増大し、現在ではIDBをはるかに上回る重要な位置を占めるに至っている。89年における米国の対ホンデュラスODA実績は102百万ドルであり、これはDAC諸国全体の50.6%を占める。援助の形態としては無償資金協力が中心であり、ODA合計額の6割程度を占めるが、近年、有償資金協力の減少とともに技術協力が増加する傾向もみられる。対象とする分野は、天然資源、農業、保健・医療、教育、住宅など多岐にわたる。

89年10月25日、米国政府はホンデュラスへの二国間援助の停止を決定した。その理由は、ホンデュラスが予定されていた2.1百万ドルの債務返済を実行できなかったことにある。実際、89年ホンデュラスは度重なる滞納によって援助を実施している諸国際機関のブラックリストに加えられた。この状態は90年に新政権になってから改善され、新規融資が再開されることとなったが、中米和平の動きを受けて米国からの軍事援助は削減された。

4) 旧西ドイツ

旧西ドイツの対ホンデュラスODAは米国に比較すれば小さな額ではあるが、それでも1986年には10百万ドルを越え、89年のODAは22.6百万ドルに伸びている。これはDAC諸国全体の11.2%のシェアを占め、米国、日本に次ぐ第3位の援助国となっている。援助形態としては、88年には無償資金協力が有償資金協力を上回った。対象分野をみると、農業、住宅関連分野への比重が大きくなっている。近年はエネルギー分野への援助も大きい。これは地方への電化計画などである。旧西ドイツは対中米としては米国に次ぐ援助国であり、農業と工業を中心に地域機関に対しても協力を行っている。

6) イタリア

イタリアはこれまで対ホンデュラス援助がほとんど無かったが、最近急速に援助を増大し、1988年には7.5百万ドルのODAを供与し、89年にも7.3百万ドルのODAを実施している。援助形態としては、従来は技術協力のみであったが、88年には6.7百万ドルの有償資金協力が実行されている。イタリアとオランダは、近年対中米援助を著しく拡大しており、UNDP等が共同で実施している難民開発協力には、イタリアは115百万ドルの出資を行っている。

(2) 国際機関等の援助

7) 米州開発銀行 (IDB)

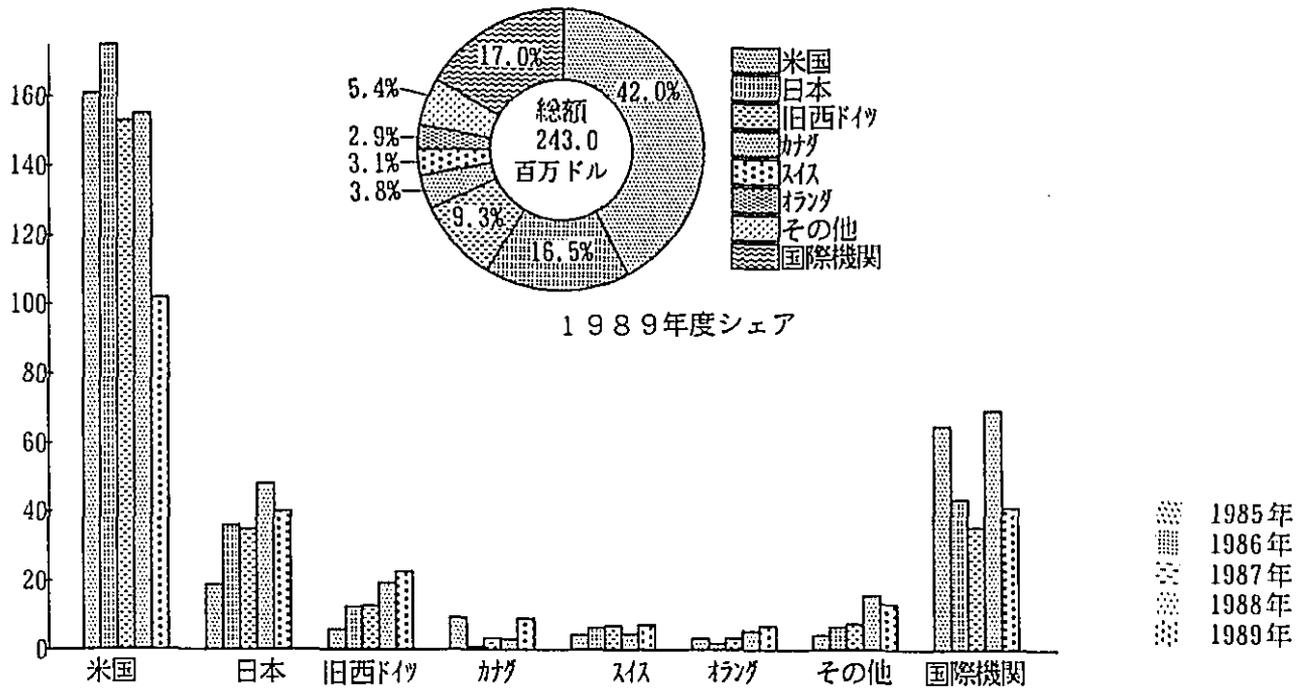
IDBは、国際機関の中では対ホンデュラス援助の中心的な役割を果たしてきた。特に有償資金協力は大きく、1989年までに、総額970百万ドル、72件に及ぶ借款を実行している。有償資金協力の重点セクターは、エネルギー、運輸・通信、保健・衛生、鉱工業、農業等となっているが、近年、IDBの有償資金協力は減少傾向にある。

4) その他の国際機関

対ホンデュラス援助を行っているIDB以外の国際機関としては、額は大きくないものの、WFP（世界食糧計画）、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、EC（ヨーロッパ共同体）、UNDP（国連開発計画）などがあげられる。WFPは例年6百万ドル前後のODAを実施してきたが、1988年には15百万ドルに援助額が伸び、89年には1.6百万ドルに減少している。UNHCRは継続的に毎年10百万ドル強のODAを実施している。また、EC、UNDPも継続的な援助を行っており、特にECは近年援助額が増加傾向にある。

図-7 ホンデュラスへのODA

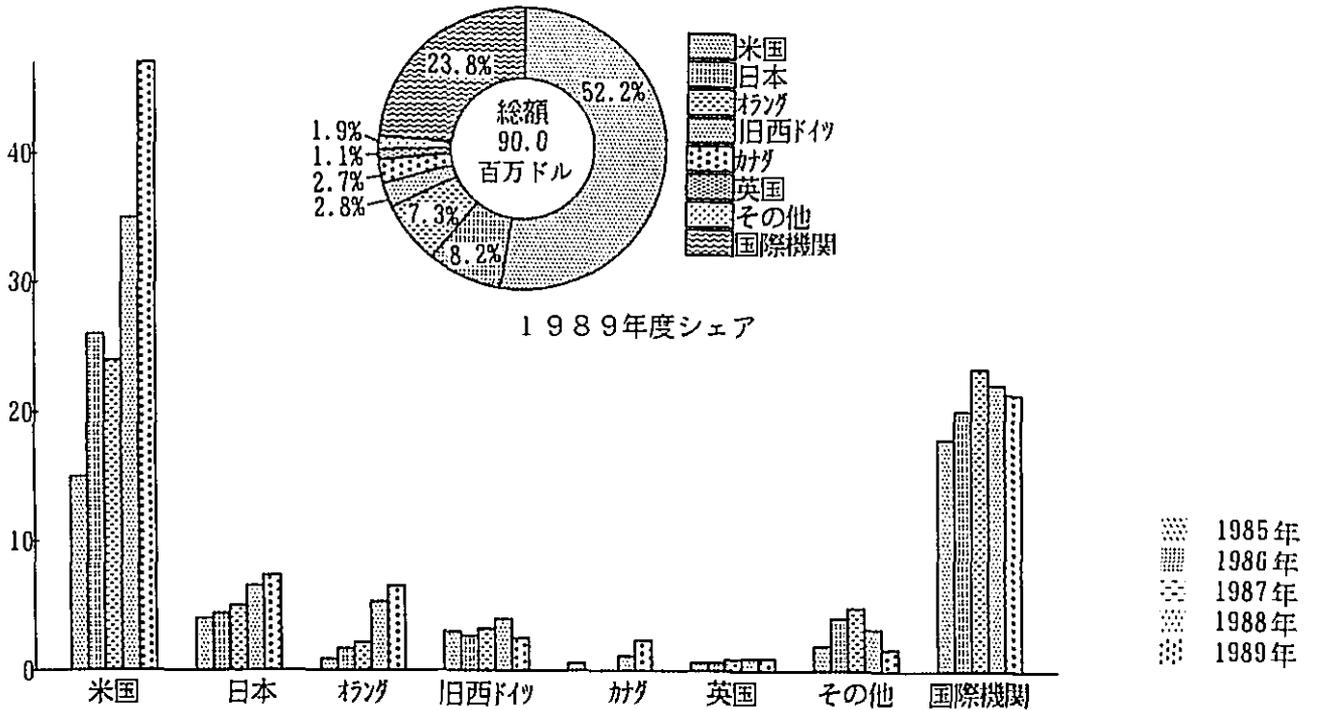
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 ホンデュラスへの技術協力

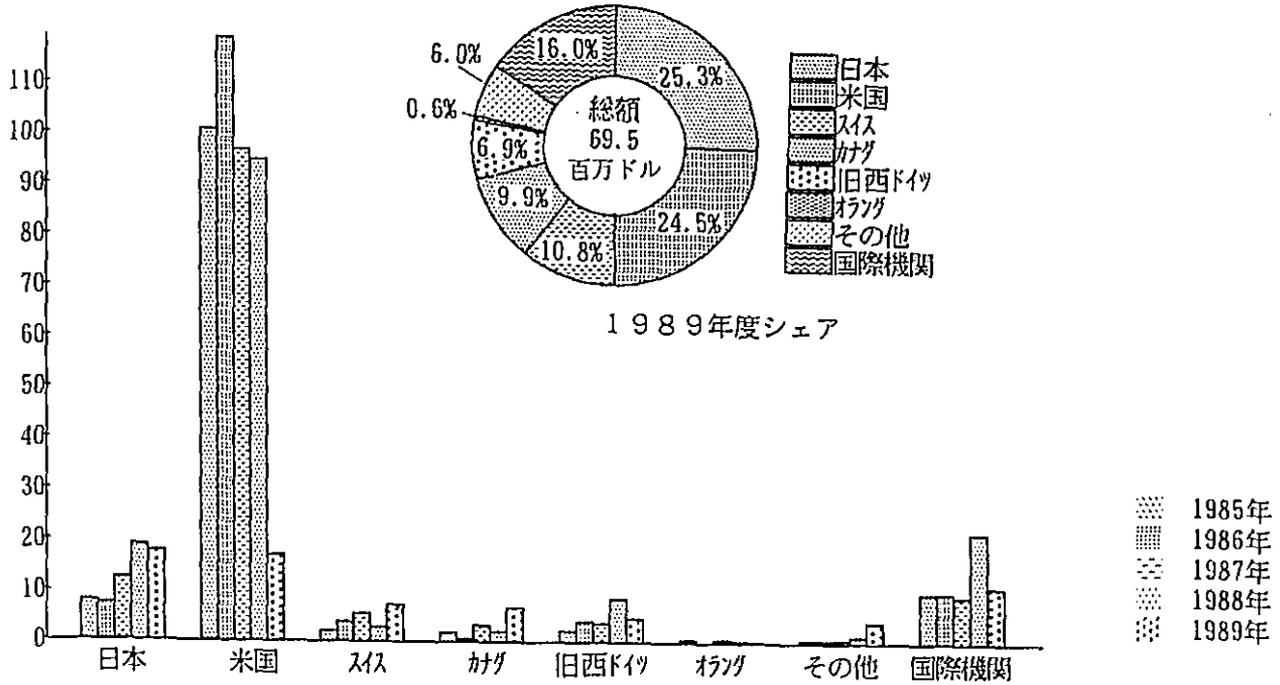
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 ホンデュラスへの無償資金協力

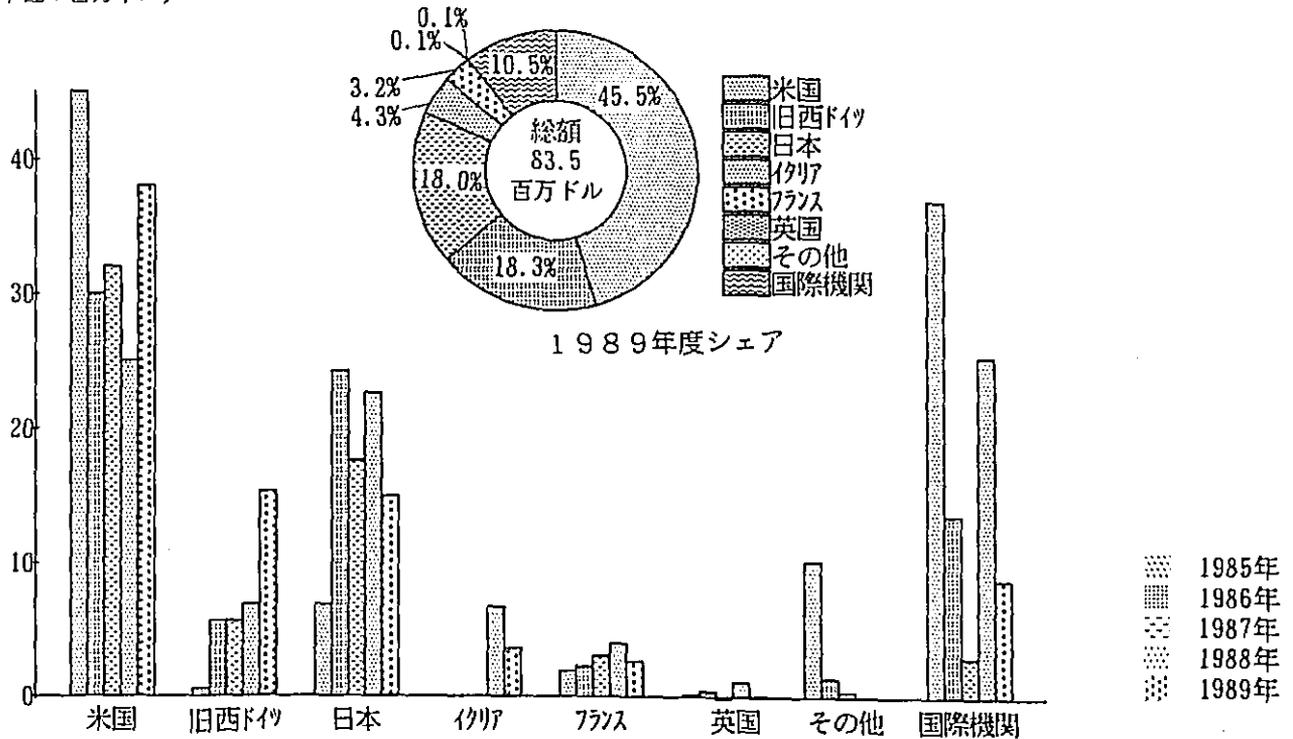
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 ホンデュラスへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

ホンデュラスは、農林水産業を中心とする典型的なモノカルチャー型経済であり、農業部門がGDPの約30%、労働人口の約半分以上、輸出総額の約75%を占めている(1988年)。そのなかでも、バナナ、コーヒーの2品目で輸出額の約55%(1989年)に達しており、国際価格の動向に左右されやすい経済・財政構造にある。

我が国は同国が中南米諸国の中でもハイチ、ボリヴィアに次ぐLLDCであることから、無償資金協力・技術協力により農業・保健医療・基礎インフラなどの分野を中心に協力をを行っている。

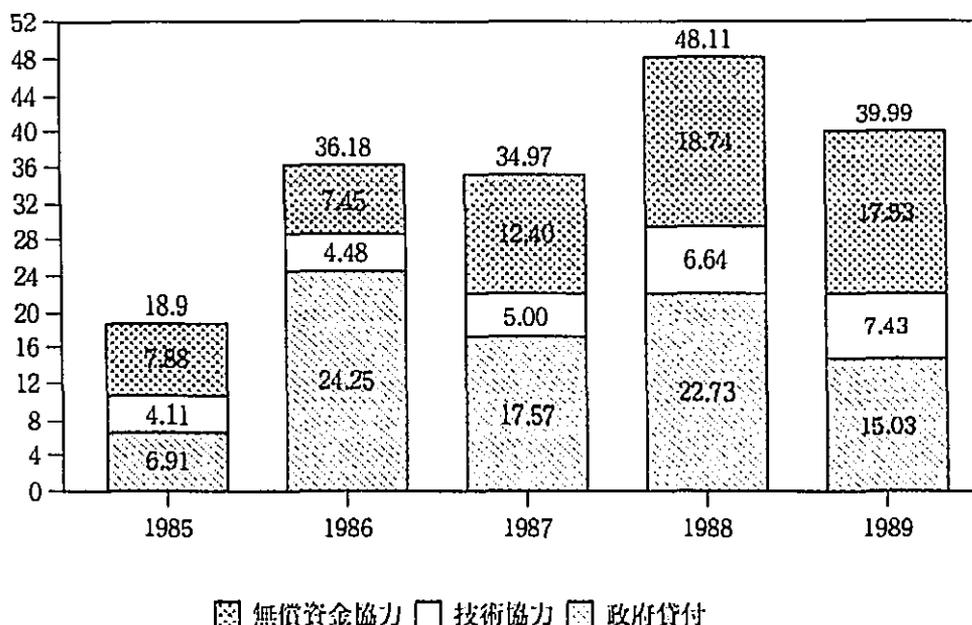
ホンデュラスに対する我が国の援助は、同国の経済情勢を考慮し、無償資金協力及び技術協力を中心に、農業と生産基盤の向上を目的としている。今後はさらに中米和平及び中米域内経済総合の動きの中で、対中米協力を当っては中米地域全体としてとらえた域内協力やコアセンター方式によるプロジェクトの協力実施体制の整備などを検討すべきであろう。

(2) 技術協力

技術協力では、農業、通信・放送などの分野を中心に各種形態により協力を行ってきており、特に1990年度までの青年海外協力隊派遣累計数は409名で、中南米諸國中第1位であり、ホンデュラス側の評価が高い。また、プロジェクト方式技術協力では、90年度に開始した「看護教育強化」を含め2件の実績がある。

協力分野としては、従来より農林水産業、保健医療、生活・生産基盤整備、教育といった分野を中心に協力が実施されてきているが、今後ともこれらに加え、特に経済再建・活性化の観点から、社会・経済インフラ近代化・リハビリ、農業基盤の生産性向上・多様化を重視していくことが求められている。

図-11 我が国の対ホンデュラスODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 『我が国の政府開発援助』1990 (財)国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入は、公共・公益や農林水産業等の分野が多く、毎年30人前後を受け入れている。

1) 専門家派遣

専門家派遣は、農業、通信・放送などの分野を中心に協力を展開しており、1990年度には、25人を派遣した。

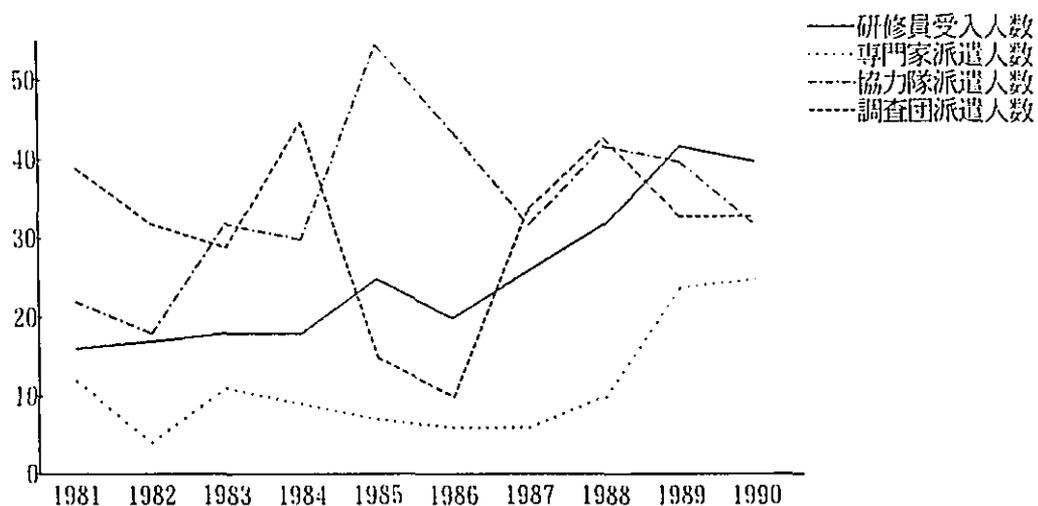
2) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、人造りや農林業などの分野を中心に協力を展開しており、毎年30～40人を派遣している。派遣累計も1990年度末には 409人と、中南米諸国で第1位となっており、ホンデュラス側の評価も高い。

1) 開発調査

開発調査では、農業開発及び経済基盤整備の観点から無償資金協力との連携をしつつ協力を進めており、毎年30人前後を派遣している。

図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



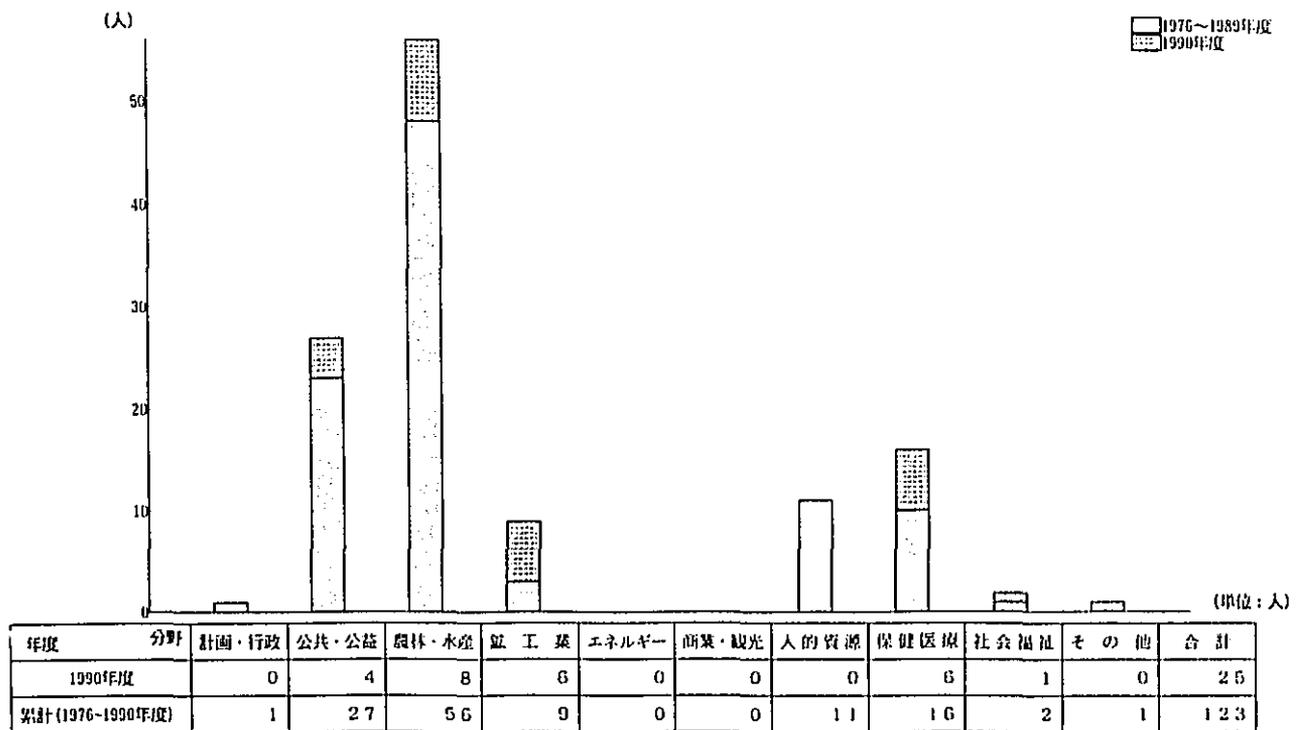
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の研修員受入累積実績
(ホンデュラス)



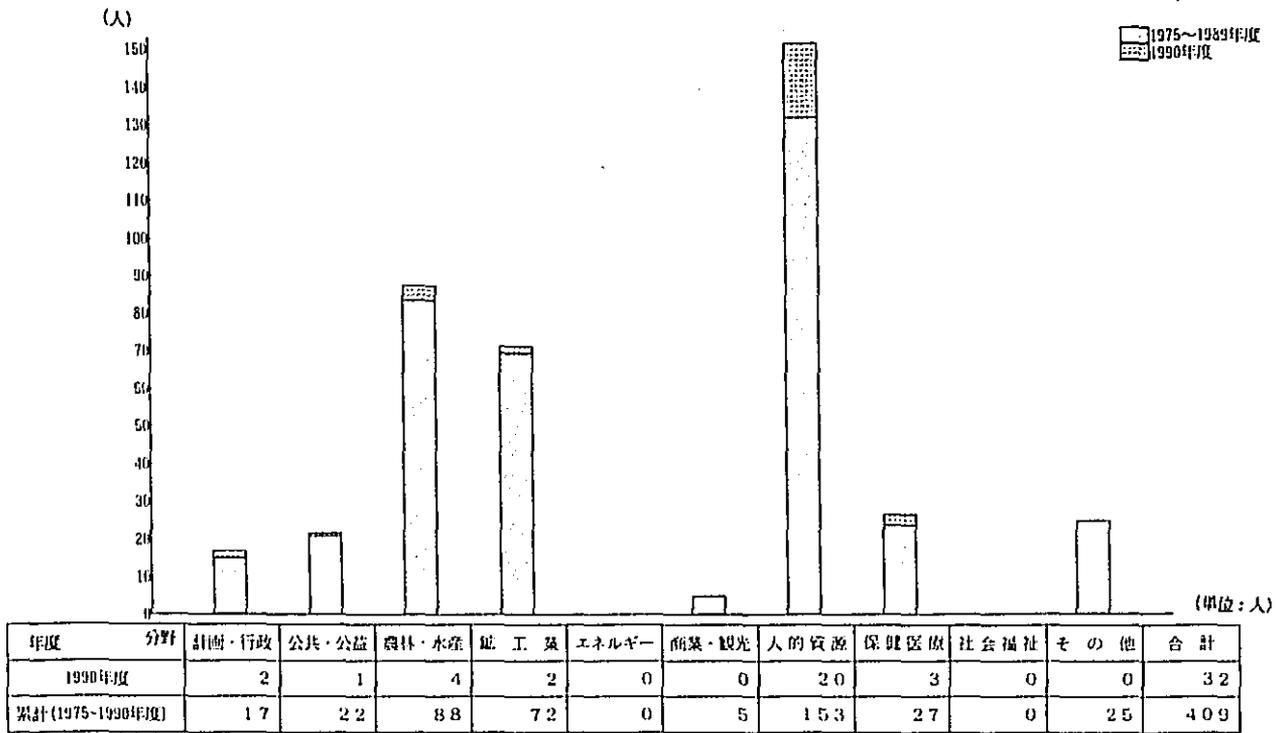
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の専門家派遣累積実績
(ホンデュラス)



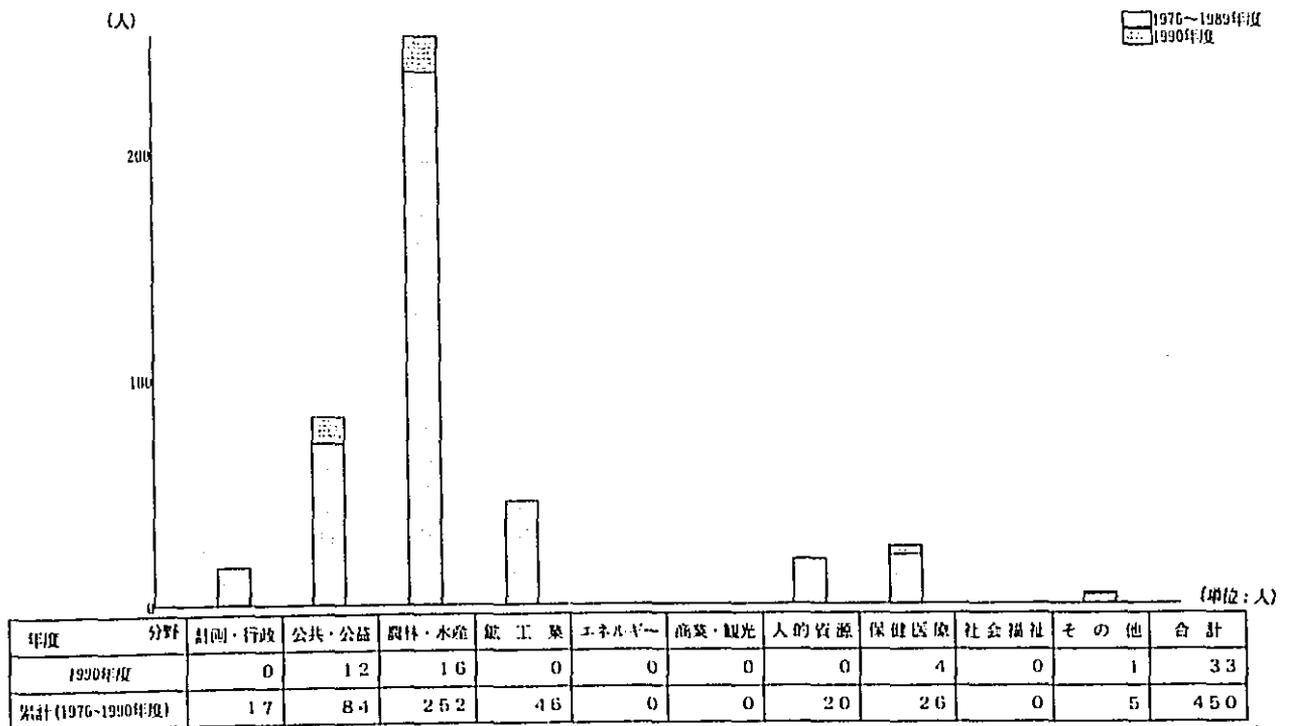
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
(ホンデュラス)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の調査団派遣累積実績
(ホンデュラス)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

無償資金協力においては、1975年度に初めて食糧援助 1.74 億円を供与して以来、農業、医療、教育などを中心に継続的な援助が行われてきた。特に農業については、生産性向上を目的とした同国の政策に呼応し、技術者の育成や農業基盤の整備などを行っているほか、「食糧増産援助」として79年度より毎年3～6億円相当の肥料・農機具などを供与している。

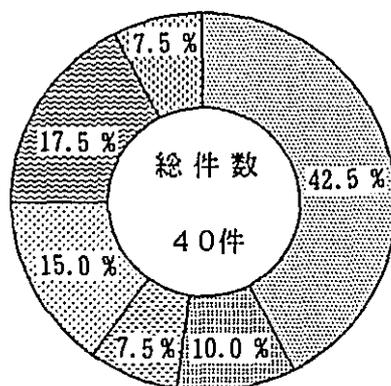
また、医療分野では82年度より89年度まで5回にわたり「マラリア・デング熱抑制計画」に対し薬剤などを供与し、「地域中核病院医療整備計画」（88年度）として医療機材を供与している。

さらに教育分野の拡充のため「国立教育実践研究所計画」（87年度）により施設・資機材を供与するとともに、専門家及び協力隊員との連携による協力も実施中である。

(4) 円借款

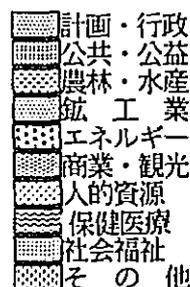
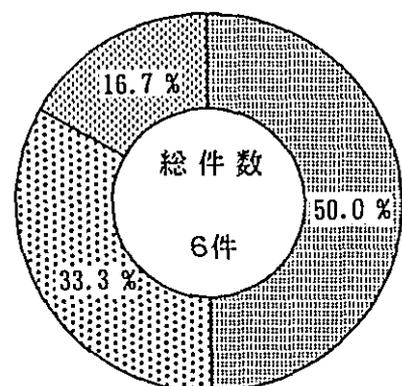
円借款では、1979年度に「エル・カホン水力発電計画」（アーチダム建設）に対し78億円の円借款を供与して以来、90年度までにエネルギー、通信・放送、運輸・交通などの分野で、計6件、総額約348億円の協力を行った。90年度には、世銀との協調融資により、「構造調整計画」に対し約76億円の協力を行っている。

図-17 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）
（ホンデュラス）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1990

図-18 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）
（ホンデュラス）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ホンデュラス共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		8,313 百万円		百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1	件 件 名 名	1	件 件 名 名
援助効率促進費	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 資源開発調査(西部地域)(委) 2. チョルテ〜カ川流域農業開発計画 3. テグシガルバ新空港建設計画 4. ラ・モスキチア地区林業資源調査 5. 水産資源調査 6. アグアアソン川流域農業開発計画 7. コマヤグアア県地下水開発計画	7 7	件 件 (76年度～79年度) (77年度～78年度) (79年度～79年度) (80年度～82年度) (81年度～85年度) (83年度～89年度)	0	(うち終了 (88年度～90年度) 1 (90年度～92年度)
開発調査					
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	6	件		件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	0 0	件 件		2 件 (90年度～90年度) (90年度～90年度)
個別専門家派遣	56名 (経済インフラ 農林業 人的資源)	41 29 20	% % %	7 0 4 13	名 名 名 名 (長期 短期 長期 短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0	件		1 件 (90年7月16日～92年7月15日)

ホンデューラス共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

	累計実績 (1954年度～1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	件 365 百万円	2 件 61 百万円 (58 百万円) (3 百万円)
医療特別機材供与	2 件 42 百万円	件 百万円
研修員受入	一般 305 名 〔経済インフラ 37%〕 〔農林業 23%〕 〔保健医療・福祉 10%〕 青年招へい 名 国際機関 名	42 名 40 名 40 名 19 名 9 名 12 名 (うちC/P 7名) (うちC/S 名) (うち国別特設等 名) 第三国研修 名 青年招へい 名
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 件	継続 件 新規 件
青年海外協力隊	377 名 〔人的資源 35%〕 〔鉱工業 19%〕 〔農林業 17%〕	141 名 96 名 45 名
移住事業	移住者 2 名 海外開発青年 名 本邦研修生 名	名 名 名
開発投資	件 百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績 件	1 件

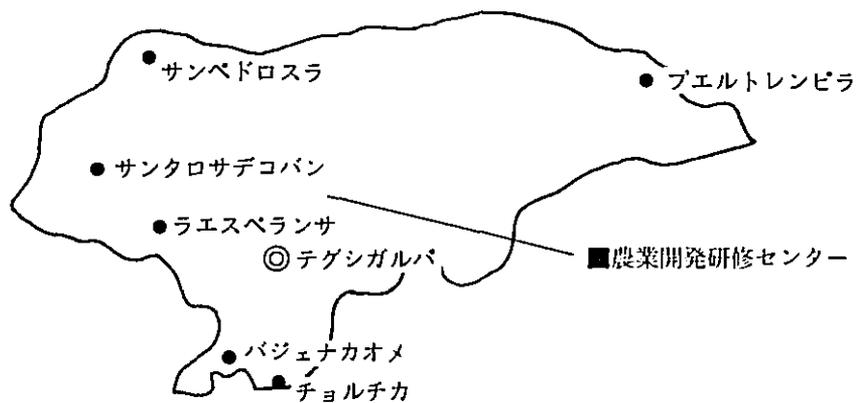
ホンデュラス共和国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	17件	75.39	5件	271.49
1986年度	4件 1. 食糧増産援助 2. 食糧増産援助 3. 農村総合開発モデル事業計画・1/2 4. ホンデュラス国立自治大学の視察研修機材 5.	(16.65) (6.00) (2.00) (8.26) (0.39) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
1987年度	4件 1. 食糧増産援助 2. 国立教育実践研究所建設計画 3. マラリア・デング熱抑制計画 4. 第4回中米オリンピック組織委員会に対する体育機材 5.	(26.45) (6.00) (15.03) (5.00) (0.42) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
1988年度	5件 1. 食糧増産援助 2. 地域中核病院医療整備計画 3. 消防機材整備計画 4. 低所得者住宅建設計画 5. 文化観光省に対する楽器	(30.74) (6.00) (16.42) (7.00) (1.00) (0.32) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
1989年度	8件 1. 食糧増産援助 2. コパン川下流域開発計画 3. マラリア・デング熱抑制計画 4. 低所得者住宅建設計画 5. 国立マヌエル・ボニージャ樹園に対する音響・照明機材等	(24.59) (5.00) (12.60) (5.48) (1.00) (0.41) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
1990年度	6件 1. 食糧増産援助 2. ノンプロジェクト援助 3. コマヤグァ県地下水開発計画 4. 大統領府報道局に対するテレビ番組制作機材 5. 小規模無償(2件)	(20.11) (3.50) (5.00) (11.08) (0.46) (0.07) ()	1件 1. 構造調整計画 2. 3. 4. 5.	(76.25) (76.25) () () () ()

IV. プロジェクト配置図

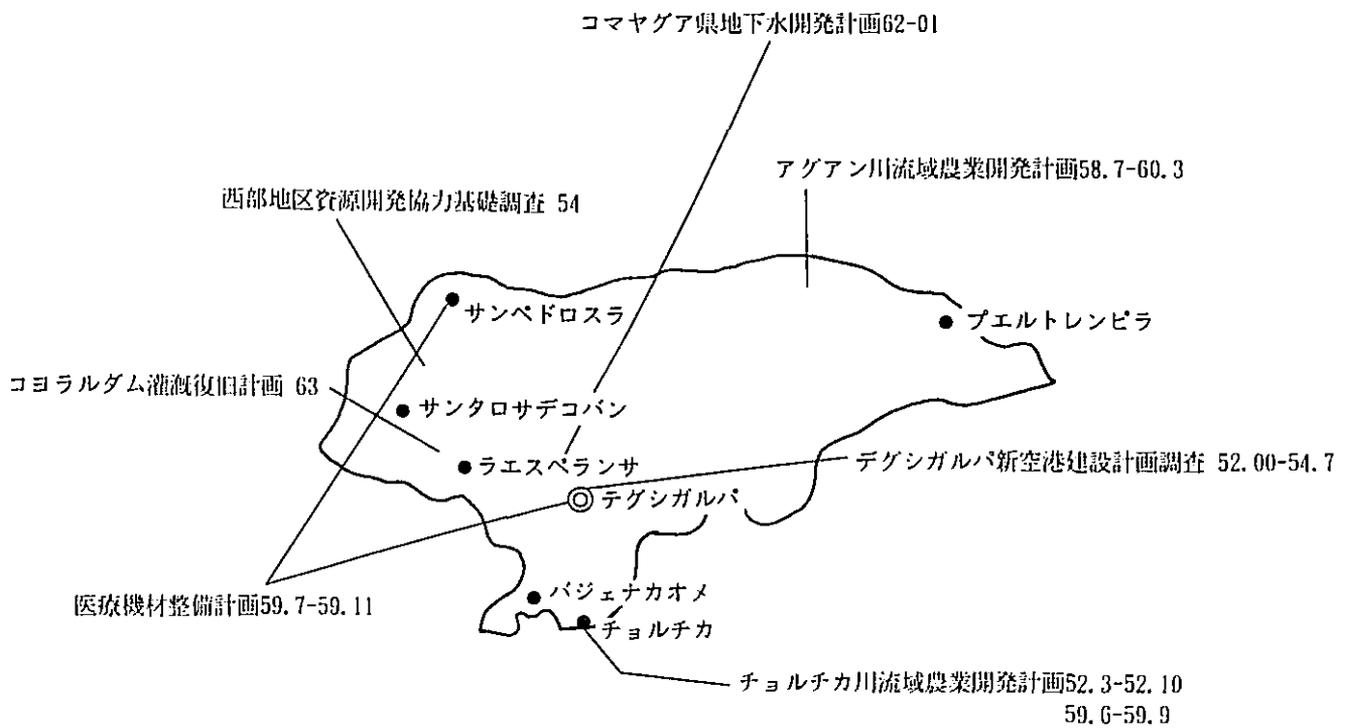
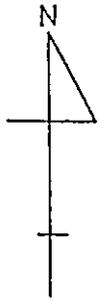
1. プロジェクト方式技術協力



<広域>
看護教育強化プロジェクト02-07

注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

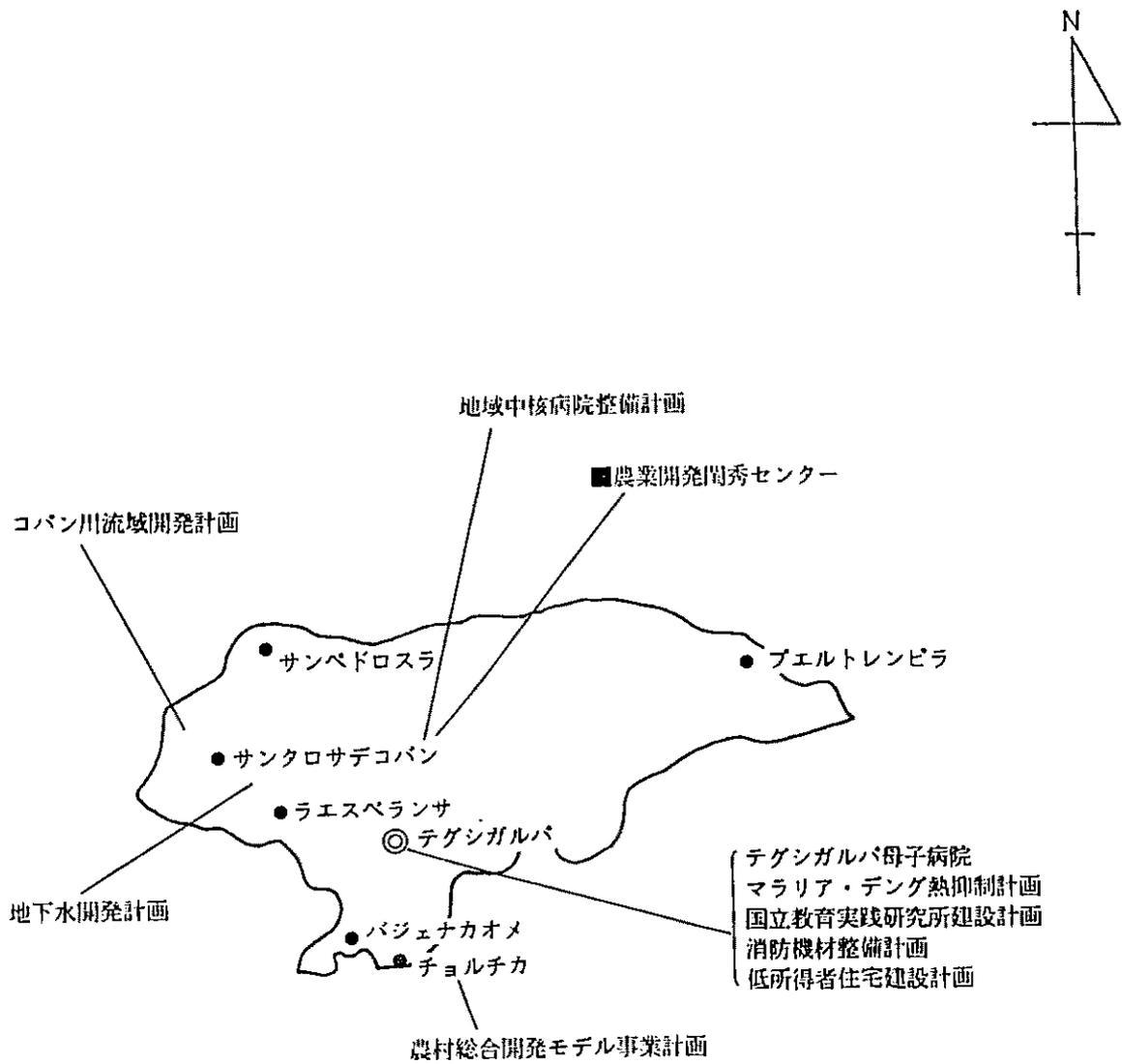
2. 開発調査



<広域>

- 水資源調査55.1-58.11
- 林業資源調査55.1-58.2
- 農業開発研修センター建設計画調査57.2-57.11
- 経済技術協力調査57.11-59.3
- 農村総合開発計画60.1-60.8
- 鉱工業プロジェクト選定確認調査51.3
- コヨラダム灌漑復旧計画63-02
- 青年海外協力隊活動視察60
- 中米カリブ経済技術協力調査62
- 地方電気通信網整備計画02

3. 無償資金協力



- <広域>
 食糧援助
 食糧増産援助
 災害緊急援助
 地域中核病院医療整備計画

注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

4. 円借款



<広域>
全国道路網整備計画

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス 1991 ホンデュラス共和国概観 ラテン・アメリカ事典 1989年版 世界各国要覧 世界の国一覧表 1991年版 World Development Report 1988-1991 ユネスコ文化統計年鑑 1989 The World Bank Atlas 1988-1990 International Financial Statistics Yearbook 1990 国別援助実施指針	集英社 外務省 ラテン・アメリカ協会 東京書籍 世界の動き社 世界銀行 原書房 世界銀行 IMF JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	ホンデュラス共和国概要 ラテン・アメリカ事典 1989年版 ホンデュラスの経済社会の現状 (第2版) 経済協力国別資料エルサルヴァドル、 ホンデュラス、ニカラグア Balance Preliminar de la Economza DE AMERICA LATINA Y EL CARIBE 1991 Country Profile 1991-92 Honduras 最新世界現勢 1991 世界のメディア Amnesty International Report 1991 ミリタリー・バランス 1990-1991 国別援助実施指針	外務省 ラテン・アメリカ協会 (財)国際協力推進協会 外務省 ECLAC EIU 平凡社 教育社 Amnesty Int'l メイナード出版 JICA
2. 国家経済社会開発計画	ラテン・アメリカ事典 1989年版 発展途上国直接借款推進基礎調査 -ホンデュラス- Sintesis del Plan Nacional de Desarrollo 1987-1990 Country Report No.1-4 1990 Honduras Country Profile 1991-92 Honduras 国別援助実施指針	ラテン・アメリカ協会 国際開発センター ホンデュラス経済企画省 EIU EIU JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向	経済技術協力国別資料(援助地区) ホンデュラス 世界銀行年次報告 1987-1991 IDB Annual Report 1985-1989 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 Country Profile 1991-92 我が国の政府開発援助 1991 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 1991 国際協力事業団事業実績 実績資料全般	JICA 世界銀行 IDB OECD EIU 国際協力推進協会 JICA 国際協力推進協会 JICA JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA

JICA

●ホンデュラス共和国